

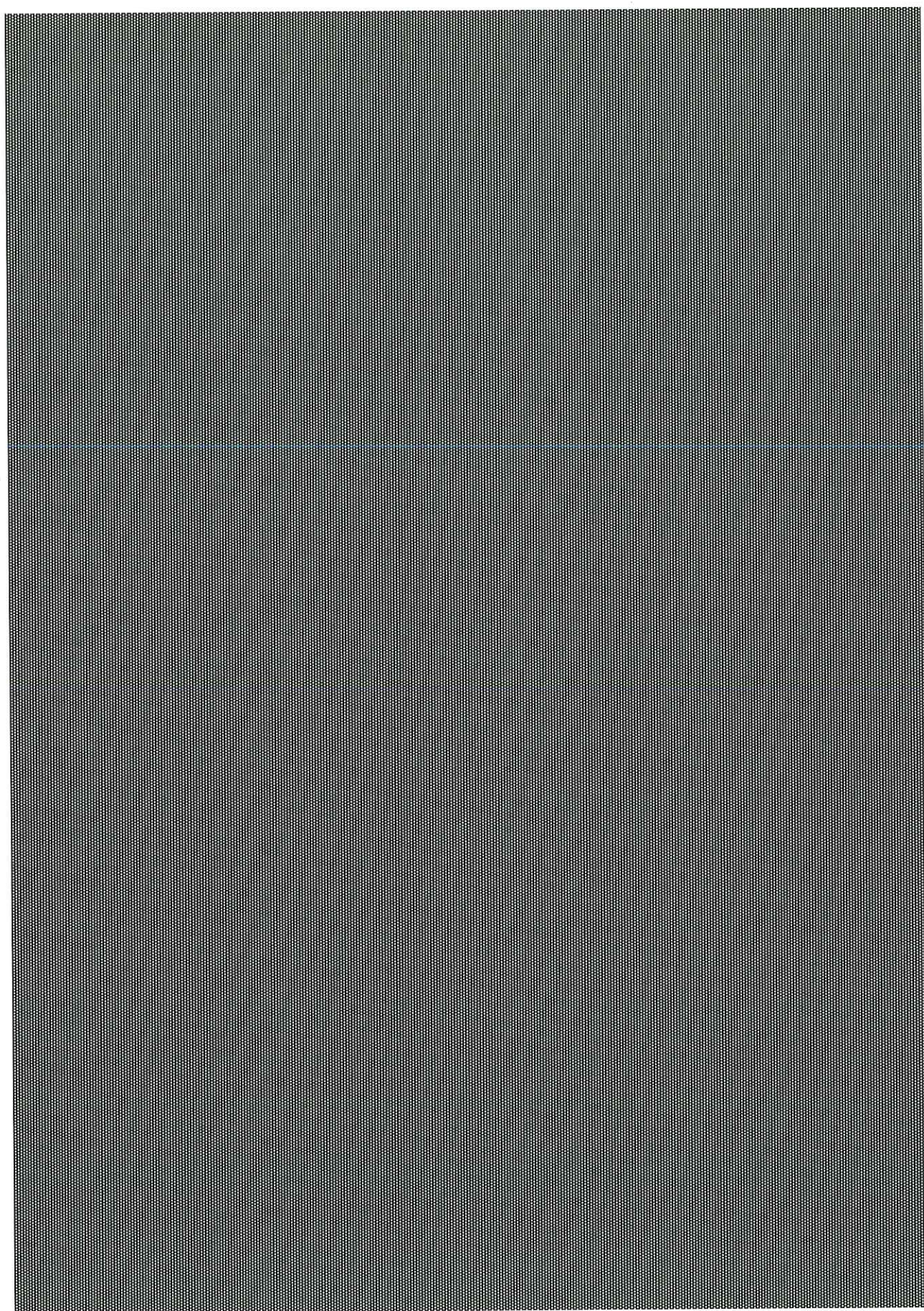
試 験 問 題

論 文 試 験

注意事項

- 1 論文課題A又はBのうち、1題を選択してください。
- 2 論文用紙の「課題」欄に選択した課題の記号のみ（A又はB）を記入し、論文を作成してください。
- 3 論文は日本語で作成してください（英語等は不可）。
- 4 解答時間は正味1時間です。
- 5 この試験問題の余白を論文の下書用紙として利用してください。
- 6 この試験問題は、持ち帰りできます。

指示があるまで中を開いてはいけません。



このページは白紙です。

A

国際事象の理解で用いられる方法は三種類に大別されることがある。第一は、社会科学の理論の適用である。ここで理論とは個別の事例から帰納された因果関係のモデルであり、その事例が属する事象の類型に一般的に当てはまる原理としておく。分析対象となる国際事象に関するさまざまなデータを収集・解析した上で、今日の学術の世界で妥当とみなされているさまざまな理論の中からその事象の最良の説明となる理論を選び、これに基づいて事象の説明と将来予測を行う。第二は、状況論理である。分析対象となる国際事象に固有の状況、具体的には、そこでの行動主体をとりまく環境中の重要要素に着目し、そのような状況の下で行動主体が設定した目的の達成にとって最適の行動を選択した結果として眼前の事象を説明する。例えば、SWOT 分析では、行動主体の部内環境の強み (Strength) と弱み (Weakness)、部外環境の好機 (Opportunity) と脅威 (Threat) に着眼し、部内環境と部外環境の要素を組み合わせた戦略がその目的達成の観点から比較衡量される。第三は、歴史の類推である。歴史事象は唯一無二とされるが、分析対象の国際事象と共通点が認められる既知の歴史事象を選び出し、眼前の事象の未解明点をこの歴史事象の知識から類推して補うことで理解し、その歴史事象の帰結にならって分析対象の事象の帰結を予想することが許されると考えるのである。

- (1) 以上の説明を踏まえて、「理論」、「状況論理」と「歴史の類推」という三つのアプローチを、適用が可能な事象の幅の大小、収集と解析が必要な眼前の事象に関するデータの多寡、将来予測能力の射程と強弱という観点から比較して、それぞれの長所と短所(リスク)を論じなさい。
- (2) 米中関係の現状と展望をこの三つのアプローチを用いて論じなさい。「理論」としては、新興国と覇権国の覇権争いでは同盟国の思わぬ行動などで両者が望まぬ戦争が発生する確率が高いという「トゥキディデスの罠」を、「状況論理」では軍事力・経済力・人口動態の動向を、「歴史の類推」では第一次世界大戦の勃発の経緯を取り上げて論じることが考えられるが、これ以外の任意の要素を取り上げることも妨げない。
- (3) 前2項の分析を踏まえて、国際事象を理解する上で、この三つのアプローチの相互関係をどのように理解した上で用いるべきかについてのあなたの考えを論じなさい。

B

ソーシャル（メディア）マーケティングの分野では、従来の消費者行動モデルである AISAS モデル（Attention：注目、Interest：興味、Search：検索、Action：行動、Share：情報共有）に加え、SNS の普及を考慮した SIPS モデル（Sympathize：共感する、Identify：確認する、Participate：参加する、Share & Spread：共有・拡散する）が提唱されて久しい。

また、マーケティングと無縁に思われる分野でも、米国防総省が、軍の行動を標準化する、統合参謀本部ドクトリン文書（JP シリーズ）のうちの広報活動に関する文書「JP3-61 Public Affairs」において、2010 年の段階で SNS の普及を考慮した改定を行っている（JP シリーズは 5 年毎に改定）。当該文書は 5 つの原則によって成り立っている。すなわち① 真実・事実の公表、②情報（映像を含む）のタイムリーな提供、③情報源の安全確保（機密保全）、④一貫した情報の提供、⑤国防総省が提供する情報の公表、である。また、プロパガンダを行わないことも明言している。これらの方針は、現在の日本の民間企業や官公庁・自治体の広報活動においても十全に考慮すべき観点を含んでいるように察せられる。上記のうち、①真実・事実の公表を行うこと、②情報（映像を含む）のタイムリーな提供、の 2 点について、米国防総省が「JP3-61」において特にそのように規定した理由を、身近な実例を挙げながら考察せよ。